

平成23年3月期 中間決算短信(連結)



会社名 三国商事株式会社
コード番号 8062

平成22年11月24日

本社所在都道府県
東京都

(URL <http://www.mikunishoji.co.jp/>)

本社所在地 東京都港区浜松町一丁目10番7号

代表者 取締役社長 井上 純吉

問合せ先責任者 理事総務部長 武富 和彦

TEL (03) 3438-1021

決算取締役会開催日 平成22年11月24日

米国会計基準採用の有無 無

1. 22年9月中間期の連結業績(平成22年4月1日~平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年9月中間期	11,915	(28.8)	59	(46.0)	14	(△47.3)
21年9月中間期	9,250	(△44.7)	40	(△81.1)	27	(△86.8)
22年3月期	20,720		70		76	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
22年9月中間期	△21	(—)	△3	52	—	—
21年9月中間期	13	(△87.5)	2	21	—	—
22年3月期	50		8	47	—	—

- (注) 1. 持分法投資損益 22年9月中間期 — 百万円 21年9月中間期 — 百万円 22年3月期 — 百万円
2. 期中平均株式数(連結) 22年9月中間期 5,981,571株 21年9月中間期 5,982,032株 22年3月期 5,981,823株
3. 会計処理の方法の変更 有
4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%		円	銭
22年9月中間期	8,253	1,608	1,608	1,608	18.5		255	69
21年9月中間期	7,386	1,653	1,653	1,653	21.4		264	56
22年3月期	7,805	1,688	1,688	1,688	20.7		269	82

(注) 期末発行済株式数(連結) 22年9月中間期 5,981,482株 21年9月中間期 5,981,615株 22年3月期 5,981,615株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年9月中間期	16	△3	141	986
21年9月中間期	608	△2	△1,207	1,179
22年3月期	308	△30	△1,214	844

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6社 持分法適用非連結子会社数 — 社 持分法適用関連会社数 — 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) — 社 (除外) 1社 持分法(新規) — 社 (除外) — 社

2. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日~平成23年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通期	23,500		90		50	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 8円 36銭

※上記の予想は、現時点で入手可能な情報に基づき算出した値ですので、実際の決算とは異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の6ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社6社で構成され、各種絶縁材料・電子部品・鉄鋼及び電線等の販売を主たる事業としております。

金属事業

当事業においては、表面処理鋼板、薄板、電磁鋼板、ブリキ、ステンレス、磨帯鋼等を販売しております。

電線事業

当事業においては、加工付電線、電子機器用電線、巻線、メッキ線、ゴム製品、絶縁線、裸線等を販売しております。

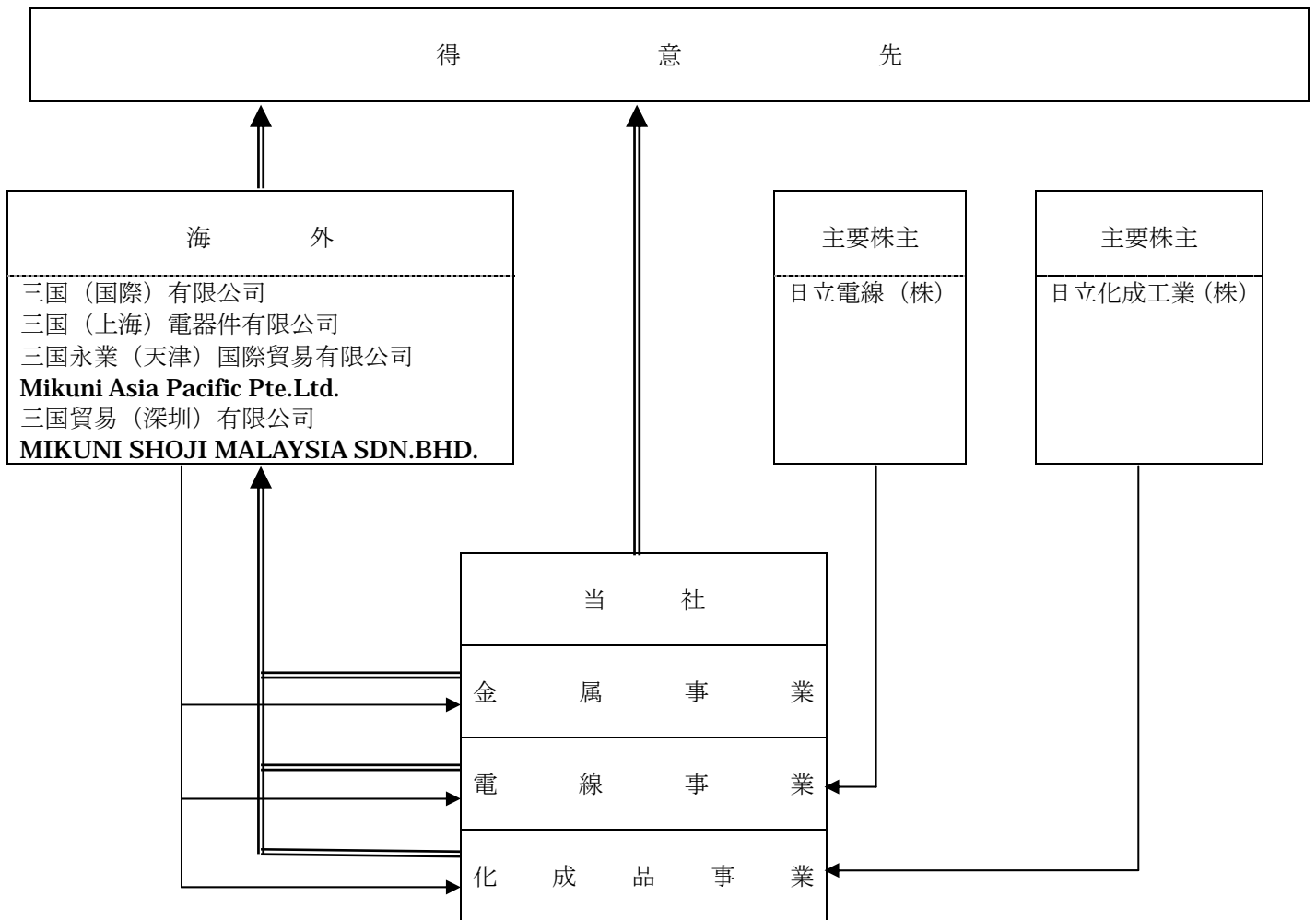
化成品事業

当事業においては、銅張積層板、合成樹脂、絶縁材料、フィルム、半導体、電子部品等を販売しております。

海外

海外子会社において上記事業の取扱商品を販売しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) \Rightarrow は商品販売の流れ、 \longrightarrow は商品仕入の流れであります。

2. 経営方針及び経営成績

1. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、電機・電子機器関連材料を扱う商社として、“いつでもお役に立つ三国商事”を合言葉に、「顧客第一主義」を基本方針として、①収集した情報の有効活用、②新商品の紹介等提案型営業に徹すること、③流通や各種サービスの充実、④海外営業拠点の拡充等を通じて当社業務の付加価値を高め、作り手側と使い手側双方から真に有効であると認められ信頼される商社を目指して、業容の拡大、発展を図ることを目標としております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は創業以来利益確保に努め、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。配当につきましては、各決算期の経営成績並びに今後の事業展開を考慮し、安定した配当を維持・継続しつつ、株主の皆様還元していくことを基本方針としております。

また、内部留保金につきましては、企業体質の強化及び事業拡大の原資として活用し、これがひいては将来、安定的配当に寄与していくものと考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループの主要取引先である電機・電子関連業界を中心に、生産拠点の海外移管が続き国内生産能力の縮小や現地調達率の拡大等から、国内需要は引き続き低速し厳しい状況が続くものと思われれます。

このような状況下で当社グループは、海外営業拠点（香港・上海・天津・深圳・シンガポール・マレーシア）の拡充に一層注力して国内の空洞化に対処し、パソコンや携帯電話機等の情報通信分野向け材料の取扱を増加させることに重点的に取り組むと共に、既に取得いたしております「ISO14001」による環境保全活動及び環境負荷の少ない製品等の仕入・販売の推進及び商社の重要な財産の一つであります「人材の育成」をさらに徹底し、エレクトロニクス分野に強い専門商社を目指したいと考えております。

(4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社はコーポレート・ガバナンスの重要性を十分認識し、経営の透明性や公正性の向上に努めるとともに、迅速かつ効率的な意思決定を行うことができる経営管理体制を構築すべく取り組んでおります。

取締役会は月1回以上開催し、経営に関する方針・計画及び業務執行に関する重要事項を決定するとともに、毎月の業績状況等についても執行管理を行っております。

監査役につきましては、監査役2名を社外から迎えており、監査役の経営監督機能の充実に努めております。監査役は、取締役会等重要な会議に出席し、取締役の職務執行を十分監査できる体制になっております。また、当社は、新日本有限責任監査法人と会計監査契約を締結して財務諸表の信頼性を確認し、経営の透明性を確保しております。

2. 経営成績

(1) 当中間期の概況

① 中間期の業績

当中間連結会計期間における我国経済は、輸出の増加や各種景気刺激策による個人消費の持ち直しなど、一部で回復の動きが見られたものの、厳しい雇用・所得環境や急激な円高、株価の低迷等もあり、依然として先行き不透明な状況が続きました。

このような経済環境下にありまして、当社グループは、経営基盤強化のため国内各事業の受注確保と拡販に努めるとともに、新規取引先の開拓や海外子会社との連携を通して積極的な営業展開を進めてまいりました。また、引き続き経費の削減や業務の見直し等の諸施策を行い、更なる財務体質の強化に努めました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は、前年同期比29%増の119億15百万円、売上総利益は、前年同期比3%増の9億円となりました。損益面では、営業利益が前年同期比46%増の59百万円となりましたが、急激な円高の進行による大幅な為替差損の発生等により、経常利益は前年同期比47%減の14百万円を計上するにとどまり、中間純損益といたしましては21百万円の損失となりました。

以下、報告セグメントごとに業績の概況をご報告いたします。各セグメントの売上高は、外部顧客への売上高を記載しております。

なお、当中間連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。詳細は、添付資料20ページ「4. セグメント情報 (1) 報告セグメントの概要」をご確認ください。

金属事業

当セグメントの売上高は25億13百万円、営業利益は27百万円となりました。

商品別では、建築関係向け表面処理鋼板は低調に推移いたしましたが、冷蔵庫用扉材の表面処理鋼板が、猛暑の影響やエコポイントキャンペーン効果もあり昨年同様に推移したことに加えまして、海外向けゲーム機フレーム材の表面処理鋼板も順調に売上が増加いたしました。

電線事業

当セグメントの売上高は29億36百万円、営業損失は16百万円となりました。

商品別では、重電及び自動車向けの巻線が、エコカー補助金等の影響もあり大幅に伸長し、また、主力の遊技機及びゲーム機向け機器用電線も好調に推移いたしました。

化成品事業

当セグメントの売上高は32億96百万円、営業利益は14百万円となりました。

商品別では、主力の配線板用銅張積層板が、車載及びLED向けに順調に推移したことに加えまして、配線板も遊技機向け適用機種が生産が好調に推移したため、大幅に伸長いたしました。また、DVD及びPC向けレーザー用半導体材料も大幅に伸長いたしました。

海外

当セグメントの売上高は31億69百万円、営業利益は53百万円となりました。

三国（上海）電器件有限公司においては、新機種立上げによるゲーム機用途の配線材料及び液晶フレーム材料が好調を維持いたしました。また、エコポイントの影響で白物家電用途の配線板が同様に好調を維持いたしました。三国（国際）有限公司においては、液晶テレビ用途の導電性フィルム及び配線材料が好調を維持いたしました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、9億86百万円となり前連結会計年度末より1億41百万円増加いたしました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において営業活動の結果得られた資金は16百万円となりました。主な増加要因は、仕入債務の増加であり、主な減少要因は、売上債権の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は3百万円となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動の結果得られた資金は1億41百万円となりました。これは主に、銀行借入金の増加によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	94期	94期	95期	95期	96期
	平成20年 9月期	平成21年 3月期	平成21年 9月期	平成22年 3月期	平成22年 9月期
自己資本比率 (%)	17.1	18.0	21.4	20.7	18.5
時価ベースの 自己資本比率 (%)	5.2	8.7	9.7	9.2	8.0
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率	—	4.6	2.0	8.5	84.4
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	—	11.9	32.5	8.7	1.0

（注）

1. 自己資本比率: 自己資本 / 総資産
2. 時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額 / 総資産
3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率: 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
4. インタレスト・カバレッジ・レシオ: 営業キャッシュ・フロー / 利払い

（補足）

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. キャッシュ・フロー対有利子負債比率の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍にしております。

(2) 通期の見通し

今後の我国経済は、海外経済の減速や円高の進行による企業収益の悪化が懸念されるほか、原材料価格の高騰や個人所得の低迷など依然として厳しい状況が続くものと予想されます。

このような経済環境下にあります。当社グループは、国内各事業の更なる収益性の改善や強化に加え、経営改善施策に継続的に取り組むとともに、中国を始めとしたアジアの海外子会社とのより一層の連携によるシナジー効果の発揮に努め、海外事業の拡大を積極的に展開し、競争力の強化と財務体質の改善に努めてまいり所存であります。

なお、通期の連結業績につきましては、売上高23,500百万円、経常利益90百万円、当期純利益50百万円を予想しております。

3. 中間連結財務諸表等

1. 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	期別	前中間連結会計期間末 (平成21年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成22年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日現在)
〔資産の部〕				
流動資産		6,663,227	7,583,089	7,088,845
現金及び預金		1,179,659	986,212	844,456
受取手形及び売掛金		4,578,549	5,561,902	5,213,413
たな卸資産		731,191	825,707	721,835
繰延税金資産		37,771	45,098	52,117
その他		207,014	255,956	338,775
貸倒引当金		△ 70,958	△ 91,788	△ 81,753
固定資産		723,547	669,953	716,496
有形固定資産		375,545	369,458	377,736
無形固定資産		4,521	3,790	3,967
投資その他の資産		343,480	296,704	334,792
その他		385,664	342,955	380,998
貸倒引当金		△ 42,184	△ 46,251	△ 46,205
資産合計		7,386,775	8,253,042	7,805,341
〔負債の部〕				
流動負債		5,540,603	6,447,650	5,913,635
支払手形及び買掛金		2,909,864	3,544,107	3,171,374
短期借入金		2,462,693	2,770,639	2,612,303
未払法人税等		8,360	9,172	10,271
役員賞与引当金		—	—	5,000
関係会社整理損失引当金		8,000	—	—
その他		151,685	123,731	114,684
固定負債		192,617	196,844	203,697
退職給付引当金		133,756	120,335	128,133
役員退職慰労引当金		38,280	52,580	45,940
繰延税金負債		20,580	23,928	29,623
負債合計		5,733,221	6,644,494	6,117,332
〔純資産の部〕				
株主資本		1,568,846	1,577,531	1,601,678
資本金		300,000	350,000	300,000
資本剰余金		1,333	1,333	1,333
利益剰余金		1,270,395	1,229,096	1,303,227
自己株式		△ 2,882	△ 2,898	△ 2,882
評価・換算差額等		13,656	△ 48,107	12,297
その他有価証券評価差額金		5,421	△ 7,844	17,533
為替換算調整勘定		8,235	△ 40,263	△ 5,235
少数株主持分		71,050	79,124	74,032
純資産合計		1,653,554	1,608,547	1,688,008
負債・純資産合計		7,386,775	8,253,042	7,805,341

2. 中間連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別		前連結会計年度		B/A (%)
	前中間連結会計期間 (A) 自平成21年4月1日 () 至平成21年9月30日	当中間連結会計期間 (B) 自平成22年4月1日 () 至平成22年9月30日	自平成21年4月1日 () 至平成22年3月31日		
売上高	9,250,243	11,915,290	20,720,696		129
売上原価	8,372,117	11,014,964	18,949,240		132
売上総利益	878,125	900,326	1,771,455		103
販売費及び一般管理費	837,264	840,681	1,701,027		100
営業利益	40,861	59,644	70,428		146
営業外収益	23,725	27,517	57,261		116
受取利息	14,179	20,738	32,432		146
受取配当金	4,630	2,291	8,490		49
雑収入	4,915	4,486	16,338		91
営業外費用	37,076	72,664	51,427		196
支払利息	20,313	16,375	37,178		81
為替差損	10,708	48,227	3,038		450
有形売却損	4,716	5,118	9,868		109
売却金譲渡損	617	—	—		—
雑損失	721	2,942	1,342		408
経常利益	27,509	14,496	76,262		53
特別利益	14,012	—	7,974		—
貸倒引当金戻入益	13,962	—	7,924		—
投資有価証券売却益	50	—	50		—
特別損失	7,390	1,974	7,390		27
ゴルフ会員権評価損	—	1,974	—		—
持分変動損失	7,390	—	7,390		—
税金等調整前中間(当期)純利益	34,131	12,522	76,845		37
法人税、住民税及び事業税	6,874	13,694	17,224		199
法人税等還付税額	△ 12,204	—	△ 12,206		—
法人税等調整額	24,246	12,393	13,452		51
少数株主損益調整前 中間(当期)純損失(△)	—	△ 13,565	—		—
少数株主利益	2,024	7,466	7,683		369
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失(△)	13,191	△ 21,032	50,692		—

3. 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成21年3月31日残高	300,000	1,333	1,281,131	△2,822	1,579,643
中間連結会計期間中の変動額 剰余金の配当 中間純利益 自己株式の取得 株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額 (純額)			△23,928 13,191	△60	△23,928 13,191 △60
中間連結会計期間中の変動額 合計	—	—	△10,736	△60	△10,796
平成21年9月30日残高	300,000	1,333	1,270,395	△2,882	1,568,846

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整 勘定	評価・換算差額 等合計		
平成21年3月31日残高	△24,031	△9,703	△33,735	47,793	1,593,701
中間連結会計期間中の変動額 剰余金の配当 中間純利益 自己株式の取得 株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額 (純額)					△23,928 13,191 △60
	29,453	17,939	47,392	23,257	70,649
中間連結会計期間中の変動額 合計	29,453	17,939	47,392	23,257	59,852
平成21年9月30日残高	5,421	8,235	13,656	71,050	1,653,554

当中間連結会計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成22年3月31日残高	300,000	1,333	1,303,227	△2,882	1,601,678
中間連結会計期間中の変動額 剰余金の配当 剰余金の資本金組み入れ 中間純損失 連結除外に伴う利益剰余金の増加 自己株式の取得 株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額 （純額）	50,000		△29,908 △50,000 △21,032 26,809	△15	△29,908 — △21,032 26,809 △15
中間連結会計期間中の変動額 合計	50,000	—	△74,131	△15	△24,147
平成22年9月30日残高	350,000	1,333	1,229,096	△2,898	1,577,531

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整 勘定	評価・換算差額 等合計		
平成22年3月31日残高	17,533	△5,235	12,297	74,032	1,688,008
中間連結会計期間中の変動額 剰余金の配当 剰余金の資本金組み入れ 中間純損失 連結除外に伴う利益剰余金の増加 自己株式の取得 株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額 （純額）					△29,908 — △21,032 26,809 △15
中間連結会計期間中の変動額 合計	△25,377	△35,027	△60,405	5,091	△55,313
平成22年9月30日残高	△7,844	△40,263	△48,107	79,124	1,608,547

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成21年3月31日残高	300,000	1,333	1,281,131	△2,822	1,579,643
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△23,928		△23,928
当期純利益			50,692		50,692
新規連結に伴う利益剰余金の減少			△4,668		△4,668
自己株式の取得				△60	△60
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計	—	—	22,095	△60	22,035
平成22年3月31日残高	300,000	1,333	1,303,227	△2,882	1,601,678

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成21年3月31日残高	△24,031	△9,703	△33,735	47,793	1,593,701
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△23,928
当期純利益					50,692
新規連結に伴う利益剰余金の減少					△4,668
自己株式の取得					△60
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	41,565	4,467	46,032	26,238	72,271
連結会計年度中の変動額合計	41,565	4,467	46,032	26,238	94,306
平成22年3月31日残高	17,533	△5,235	12,297	74,032	1,688,008

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別		
	前中間連結会計期間 自 平成 21年4月 1日 () 至 平成 21年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成 22年4月 1日 () 至 平成 22年9月30日	前連結会計年度 自 平成 21年4月 1日 () 至 平成 22年3月31日
(1) 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間（当期）純利益	34,131	12,522	76,845
減価償却費	8,869	8,641	19,900
退職給付引当金の増減額（△減少額）	511	△7,798	△5,111
役員賞与引当金の減少額	△5,000	△5,000	—
役員退職慰労引当金の増減額（△減少額）	△12,920	6,640	△5,260
関係会社整理損失引当金の減少額	—	—	△8,000
貸倒引当金の増減額（△減少額）	△6,680	10,240	8,243
受取利息及び受取配当金	△18,810	△23,030	△40,922
支払利息	20,313	16,375	37,178
持分変動損失	7,390	—	7,390
ゴルフ会員権評価損	—	1,974	—
売上債権の増減額（△増加額）	124,201	△412,146	△575,513
たな卸資産の増減額（△増加額）	532,933	△113,841	545,238
仕入債務の増減額（△減少額）	△199,725	436,370	282,046
その他	87,999	93,627	△70,069
小 計	573,215	24,575	271,967
利息及び配当金の受取額	18,328	22,875	40,756
利息の支払額	△18,708	△16,426	△35,522
法人税等の支払額	△10,078	△14,609	△14,742
法人税等の還付額	45,954	—	45,956
営業活動によるキャッシュ・フロー	608,712	16,415	308,416
(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー			
貸付金の回収による収入	858	788	2,596
有形固定資産の取得による支出	△1,578	△1,108	△8,819
投資有価証券の取得による支出	△4,182	△4,505	△8,178
投資有価証券の売却による収入	1,100	—	1,100
その他	965	1,722	△16,746
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,837	△3,102	△30,047
(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額（△減少額）	△1,195,364	171,228	△1,202,869
配当金の支払額	△23,487	△29,282	△23,673
少数株主からの払込みによる収入	16,606	—	16,606
少数株主に対する配当金の支払額	△4,955	—	△4,955
自己株式の取得による支出	△60	△15	△60
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,207,261	141,929	△1,214,951
(4) 現金及び現金同等物に係る換算差額	22,501	△13,486	9,292
(5) 現金及び現金同等物の増減額（△減少額）	△578,885	141,756	△927,290
(6) 現金及び現金同等物の期首残高	1,727,098	844,456	1,727,098
(7) 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	31,447	—	44,648
(8) 現金及び現金同等物の中間期末 （期末）残高	1,179,659	986,212	844,456

5. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 6社

三国（国際）有限公司、三国（上海）電器件有限公司、三国永業（天津）国際貿易有限公司、Mikuni Asia Pacific Pte.Ltd.、三国貿易（深圳）有限公司、MIKUNI SHOJI MALAYSIA SDN.BHD.

前連結会計年度において連結子会社であった Mikuni Europe s.r.o. は、平成22年4月30日をもって解散（清算）したため、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社は、ありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

三国（国際）有限公司、三国（上海）電器件有限公司、三国永業（天津）国際貿易有限公司、Mikuni Asia Pacific Pte.Ltd.、三国貿易（深圳）有限公司、MIKUNI SHOJI MALAYSIA SDN.BHD. の中間決算日は、6月30日であります。

中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……………中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……………移動平均法に基づく原価法

②たな卸資産……………主として総平均法に基づく原価法

(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

③デリバティブ……………時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

当社は定率法に、また、在外連結子会社は定額法によっております。

ただし、当社は平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

②無形固定資産

定額法によっております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

a 一般債権

貸倒実績率によっております。

b 貸倒懸念債権及び破産更生債権

個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
なお、当中間連結会計期間においては、金額を合理的に見積ることができないため計上して
おりません。

③関係会社整理損失引当金

関係会社の整理に伴う損失に備えるため、当社が負担することとなる損失見込額を計上して
おります。

④退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見
込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しており
ます。

過去勤務債務は、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法によ
り費用処理しております。

なお、数理計算上の差異は、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による
定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしてお
ります。

⑤役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損
益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相
場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資
産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスク
しか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限及び満期日の到来する短期的な投資からな
っております。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

会計処理の変更

前中間連結会計期間 自 平成21年4月1日 () 至 平成21年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成22年4月1日 () 至 平成22年9月30日	前連結会計年度 自 平成21年4月1日 () 至 平成22年3月31日
—	—	(退職給付に係る会計基準) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3) (企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。
—	(資産除去債務に関する会計基準等) 当中間連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響はありません。	—

表示方法の変更

前中間連結会計期間 自 平成21年4月1日 () 至 平成21年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成22年4月1日 () 至 平成22年9月30日	前連結会計年度 自 平成21年4月1日 () 至 平成22年3月31日
—	(中間連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当中間連結会計期間では、「少数株主損益調整前中間純損失」の科目を表示しております。	—

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

(単位：千円)

項 目	前中間連結会計期間末 (平成21年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成22年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日現在)
1. 有形固定資産の減価償却 累計額	350,078	364,504	359,168
2. 担保資産	68,048	65,621	66,581
3. 受取手形裏書譲渡高	5,832	10,142	7,950
4. 手形債権譲渡高	1,201,351	1,439,269	1,305,176
5. 非連結子会社に対する 投資	非連結子会社に対するものは 次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 16,155	—	—

(中間連結損益計算書関係)

(単位：千円)

項 目	前中間連結会計期間 自平成21年4月1日 () 至平成21年9月30日	当中間連結会計期間 自平成22年4月1日 () 至平成22年9月30日	前連結会計年度 自平成21年4月1日 () 至平成22年3月31日
1. 販売費及び一般管理費のうち 主要な項目及び金額			
荷造運賃	104,820	85,883	200,023
従業員給料手当	321,114	321,817	659,558
賞与	54,021	72,016	114,548
役員賞与引当金繰入額	—	—	5,000
退職給付費用	20,183	19,000	39,363
役員退職慰労引当金繰入額	7,560	8,040	15,220
貸倒引当金繰入額	3,029	10,240	11,998
2. 収益性の低下による簿価切下額	売上原価 1,501	売上原価 △ 1,480	売上原価 4,009

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	6,000,000	—	—	6,000,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	17,885	500	—	18,385

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取による増加分であります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	23,928	4.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式（株）	6,000,000	—	—	6,000,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式（株）	18,385	133	—	18,518

（注）自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取による増加分であります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	29,908	5.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

（2）基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	6,000,000	—	—	6,000,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	17,885	500	—	18,385

（注）自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取による増加分であります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	23,928	4.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	29,908	5.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 自 平成21年4月 1日 () 至 平成21年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成22年4月 1日 () 至 平成22年9月30日	前連結会計年度 自 平成21年4月 1日 () 至 平成22年3月31日
現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 現金及び預金勘定 <u>1,179,659千円</u> 現金及び現金同等物 <u>1,179,659千円</u>	現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 現金及び預金勘定 <u>986,212千円</u> 現金及び現金同等物 <u>986,212千円</u>	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目の 金額との関係 現金及び預金勘定 <u>844,456千円</u> 現金及び現金同等物 <u>844,456千円</u>

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社グループは、事業の種類として各種商品販売を行う専門商社であるので、事業の種類別セグメント上は、単一業種として取扱っております。

従って、事業の種類別セグメント情報は記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

(単位:千円)

	日 本	アジア	ヨーロッパ	計	消去又は 全社	連 結
I 売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	7,012,511	1,815,883	421,848	9,250,243	—	9,250,243
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	581,923	178,708	—	760,632	△760,632	—
計	7,594,435	1,994,592	421,848	10,010,876	△760,632	9,250,243
営 業 費 用	7,631,068	1,993,912	339,438	9,964,419	△755,037	9,209,382
営業利益又は営業損失(△)	△36,632	679	82,409	46,456	△5,595	40,861

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア……香港、上海、天津、シンガポール、深圳

ヨーロッパ……チェコ

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：千円）

	日 本	アジア	ヨーロッパ	計	消去又は 全社	連 結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
（1）外部顧客に対する売上高	15,146,719	5,129,447	444,530	20,720,696	—	20,720,696
（2）セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,377,766	324,216	—	1,701,983	△1,701,983	—
計	16,524,485	5,453,663	444,530	22,422,679	△1,701,983	20,720,696
営業費用	16,576,812	5,418,013	364,558	22,359,384	△1,709,116	20,650,268
営業利益又は営業損失（△）	△52,327	35,650	79,971	63,294	7,133	70,428

（注） 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア……香港、上海、天津、深圳、シンガポール、マレーシア

ヨーロッパ……チェコ

3. 海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

（単位：千円）

	アジア	ヨーロッパ	計
I 海外売上高	1,836,088	423,960	2,260,049
II 連結売上高			9,250,243
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	19.8%	4.6%	24.4%

（注） 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

（1）アジア……中国、台湾、シンガポール等

（2）ヨーロッパ……チェコ等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：千円）

	アジア	ヨーロッパ	計
I 海外売上高	5,182,362	451,456	5,633,818
II 連結売上高			20,720,696
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	25.0%	2.2%	27.2%

（注） 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

（1）アジア……中国、台湾、シンガポール等

（2）ヨーロッパ……チェコ等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は取扱商品別の事業部を国内に置き、各事業部は、取り扱う商品の販売について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。また、海外においては現地子会社が主体となって海外での商品販売活動を行っております。

したがって、当社グループは、当社（国内）における事業部を基礎とした取扱商品別のセグメントと、海外子会社を基礎とした海外での商品販売を行うセグメントから構成されており、「金属事業」「電線事業」「化成品事業」「海外」の4つを報告セグメントとしております。

「金属事業」は表面処理鋼板、薄板、電磁鋼板、ブリキ、ステンレス、磨帯鋼等の販売を行っております。「電線事業」は加工付電線、電子機器用電線、巻線、メッキ線、ゴム製品、絶縁線、裸線等の販売を行っております。「化成品事業」は銅張積層板、合成樹脂、絶縁材料、フィルム、半導体、電子部品等々の販売を行っております。「海外」は各事業の取扱商品の販売を行っております。

(2) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当中間連結会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注1)	中間連結 損益計算書 (注2)
	日 本			海 外	計		
	金属 事業	電線 事業	化成品 事業				
売上高							
外部顧客への売上高	2,513,039	2,936,368	3,296,569	3,169,312	11,915,290	—	11,915,290
セグメント間の内部 売上高又は振替高	375,230	261,763	246,587	309,057	1,192,638	△1,192,638	—
計	2,888,270	3,198,132	3,543,156	3,478,369	13,107,929	△1,192,638	11,915,290
セグメント利益又は セグメント損失（△）	27,813	△16,524	14,178	53,836	79,303	△19,658	59,644

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失（△）の調整額△19,658千円には、セグメント間振替高△6,438千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△13,220千円が含まれております。

2. セグメント利益又はセグメント損失（△）は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当中間連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

	前中間連結会計期間 自 平成21年4月1日 () 至 平成21年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成22年4月1日 () 至 平成22年9月30日	前連結会計年度 自 平成21年4月1日 () 至 平成22年3月31日
1株当たり純資産額	264円56銭	255円69銭	269円82銭
1株当たり中間(当期)純利益又は 1株当たり中間(当期)純損失(△) 潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益	2円21銭 潜在株式が存在しない ため記載しており ません。	△3円52銭 潜在株式が存在しない ため記載しており ません。	8円47銭 潜在株式が存在しない ため記載しており ません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益又は1株当たり中間(当期)純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 自 平成21年4月1日 () 至 平成21年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成22年4月1日 () 至 平成22年9月30日	前連結会計年度 自 平成21年4月1日 () 至 平成22年3月31日
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失(△)(千円)	13,191	△21,032	50,692
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失(△)(千円)	13,191	△21,032	50,692
普通株式の期中平均株式数(株)	5,982,032	5,981,571	5,981,823

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引関係、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、税効果会計関係、関連当事者情報に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。